



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス

コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ企画部長

(氏名) 成田 幸夫

TEL 073-426-7133

四半期報告書提出予定日 平成22年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	45,067	5.4	6,341	58.8	5,419	152.5
22年3月期中間期	42,739	△4.2	3,992	—	2,146	△11.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	7.42	5.48
22年3月期中間期	2.90	2.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	3,609,024	174,541	4.8	190.17	11.27
22年3月期	3,673,074	158,900	4.3	168.08	10.90

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 172,487百万円 22年3月期 156,892百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,200	△0.0	10,900	64.5	6,300	8.0	7.83

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注)当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	741,163,840株	22年3月期	741,129,195株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	10,259,161株	22年3月期	10,759,489株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	730,634,476株	22年3月期中間期	739,241,231株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	3,541	20.7	3,301	21.4	3,302	21.9	3,300	21.8
22年3月期中間期	2,935	△17.1	2,719	△18.0	2,710	△18.2	2,710	△18.1

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	4.52
22年3月期中間期	3.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期中間期	142,792		136,658		95.7		141.09	
22年3月期	142,405		136,116		95.6		139.57	

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 136,658百万円 22年3月期 136,116百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	18.5	3,200	21.5	3,200	22.2	3,200	22.3	3.58

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等につきましては、【添付資料】P2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第4回第一種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	13 00	13 00
23年3月期	—	0 00			
23年3月期(予想)			—	12 00	12 00

(注)第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
23年3月期	—	0 00			
23年3月期(予想)			—	10 00	10 00

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

※平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のが国経済は、海外経済の改善や各種経済対策を始めとする政策効果などを背景に生産や設備投資および個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかし、雇用や所得環境は依然厳しい状況が続き、後半には、海外経済の減速懸念が台頭する中、円高・株安の進展による景気の下振れ観測が強まるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、お客さまとの接点強化による着実な成長を目指す方針のもと、総合的な金融サービスの提供に努め、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

以上のような取組みにより、資金利益につきましては、市場金利が低下する中、中小企業向け貸出の増強や有価証券投資残高の増加などを行ったことにより、前年同期比 78 億円減少の 256 億 7 百万円となりました。

また、役員取引等利益につきましては、引き続き、預かり資産販売等に努めた結果、前年同期比 89 億円減少の 34 億 47 百万円となりました。

その他業務利益につきましては、国債等債券売却益を確保したことなどから、前年同期比 23 億 73 百万円増加の 44 億 6 百万円となりました。

以上により、当中間期の連結経常利益は、前年同期比 23 億 49 百万円増加の 63 億 41 百万円となりました。

さらに、お取引先への経営改善支援の取組みを強化してきたことなどにより、貸倒引当金戻入益 27 億 56 百万円を計上したことなどから、連結中間純利益は、前年同期比 32 億 72 百万円増加の 54 億 19 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローン残高が順調に増加したことから、前期末比 77 億円増加し、2 兆 4,533 億円となりました。

預金につきましても、個人預金を中心に順調に増加し、前期末比 269 億円増加の 3 兆 2,971 億円となりました。

また、有価証券につきましては、前期末比 431 億円増加の 9,889 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の連結業績予想につきましては、第 2 四半期累計期間までの決算内容や、以下のような今後の見通しのもと、平成 22 年 5 月 14 日に公表いたしました業績予想数値の修正を行っております。

資金利益につきましては、市場金利の低位推移が見込まれる中、預金・貸出金残高の増加基調は維持できるものと考えており、堅調に推移するものと考えております。また、役員取引等利益につきましては、引き続き投資信託販売などに注力することから、中間期までとほぼ横這いで推移するものと見込んでおります。

なお、業績予想の前提として、日経平均株価は 9,000 円台前半、市場金利は平成 22 年 9 月末の水準から横這いで推移、連結ベースの与信コスト総額は 40 億円と予想しております。

以上から、平成 23 年 3 月期通期の業績予想につきましては、中間期までの国債等債券売却益の実績なども踏まえ、連結経常収益は 862 億円（前回発表予想 815 億円）に修正いたします。一方、連結経常利益および連結当期純利益につきましては、当初予想どおり、それぞれ 109 億円、63 億円から修正はございません。

なお、当社単体の業績予想につきましては、修正はございません。

(連結業績予想)

(単位：百万円)

	連結経常収益	連結経常利益	連結当期純利益
前回発表予想	81,500	10,900	6,300
今回修正予想	86,200	10,900	6,300
増減額	4,700	0	0
増減率	5.8%	0	0

本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はございません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は10百万円減少、税金等調整前四半期純利益は260百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は378百万円であります。

②表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	46,551	62,121
コールローン及び買入手形	11,251	85,808
債券貸借取引支払保証金	—	20,877
買入金銭債権	3,858	4,273
商品有価証券	4,979	5,328
有価証券	988,921	945,776
貸出金	2,453,306	2,445,529
外国為替	1,753	1,580
その他資産	30,529	29,010
有形固定資産	34,310	34,343
無形固定資産	18,028	19,739
繰延税金資産	26,003	33,339
支払承諾見返	16,773	18,315
貸倒引当金	△27,243	△32,971
資産の部合計	3,609,024	3,673,074
負債の部		
預金	3,297,140	3,270,199
譲渡性預金	35,564	127,332
債券貸借取引受入担保金	1,390	27,145
借入金	30,641	34,748
外国為替	76	21
社債	8,000	8,000
その他負債	43,969	27,349
退職給付引当金	26	25
役員退職慰労引当金	32	40
睡眠預金払戻損失引当金	498	590
偶発損失引当金	370	404
支払承諾	16,773	18,315
負債の部合計	3,434,483	3,514,173
純資産の部		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,635	64,630
利益剰余金	39,702	37,099
自己株式	△1,235	△1,288
株主資本合計	161,452	158,791
その他有価証券評価差額金	11,035	△1,897
繰延ヘッジ損益	△0	△1
評価・換算差額等合計	11,034	△1,899
少数株主持分	2,054	2,008
純資産の部合計	174,541	158,900
負債及び純資産の部合計	3,609,024	3,673,074

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	42,739	45,067
資金運用収益	30,860	30,294
(うち貸出金利息)	24,444	22,960
(うち有価証券利息配当金)	6,260	7,203
役務取引等収益	5,503	5,399
その他業務収益	4,663	8,840
その他経常収益	1,711	532
経常費用	38,746	38,725
資金調達費用	5,175	4,686
(うち預金利息)	4,515	3,960
役務取引等費用	1,966	1,951
その他業務費用	2,629	4,434
営業経費	20,527	21,802
その他経常費用	8,447	5,850
経常利益	3,992	6,341
特別利益	825	3,657
貸倒引当金戻入益	—	2,756
償却債権取立益	825	901
特別損失	27	1,048
固定資産処分損	21	4
減損損失	5	794
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	249
税金等調整前中間純利益	4,790	8,951
法人税、住民税及び事業税	474	360
法人税等調整額	2,092	3,114
法人税等合計	2,566	3,475
少数株主損益調整前中間純利益		5,475
少数株主利益	77	56
中間純利益	2,146	5,419

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,350	58,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
前期末残高	64,630	64,630
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	4
当中間期変動額合計	△0	4
当中間期末残高	64,630	64,635
利益剰余金		
前期末残高	34,204	37,099
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,940	△2,816
中間純利益	2,146	5,419
当中間期変動額合計	△794	2,603
当中間期末残高	33,410	39,702
自己株式		
前期末残高	△132	△1,288
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△85
自己株式の処分	1	139
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減	2	—
当中間期変動額合計	0	53
当中間期末残高	△132	△1,235
株主資本合計		
前期末残高	157,053	158,791
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,940	△2,816
中間純利益	2,146	5,419
自己株式の取得	△4	△85
自己株式の処分	1	144
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減	2	—
当中間期変動額合計	△794	2,661
当中間期末残高	156,258	161,452

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△33,611	△1,897
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,228	12,932
当中間期変動額合計	26,228	12,932
当中間期末残高	△7,383	11,035
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1	0
当中間期変動額合計	△1	0
当中間期末残高	△2	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△33,612	△1,899
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,226	12,933
当中間期変動額合計	26,226	12,933
当中間期末残高	△7,385	11,034
少数株主持分		
前期末残高	1,894	2,008
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	47	45
当中間期変動額合計	47	45
当中間期末残高	1,941	2,054
純資産合計		
前期末残高	125,335	158,900
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,940	△2,816
中間純利益	2,146	5,419
自己株式の取得	△4	△85
自己株式の処分	1	144
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減	2	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,273	12,979
当中間期変動額合計	25,478	15,640
当中間期末残高	150,814	174,541

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

4 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435	659
有価証券	5,498	5,000
その他	729	617
流動資産合計	6,664	6,276
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	131,128	131,128
関係会社長期貸付金	5,000	5,000
投資その他の資産合計	136,128	136,128
固定資産合計	136,128	136,128
資産合計	142,792	142,405
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	8	9
その他	40	34
流動負債合計	49	44
固定負債		
長期借入金	6,047	6,200
その他	38	44
固定負債合計	6,085	6,244
負債合計	6,134	6,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金	47,044	47,044
その他資本剰余金	23,985	23,980
資本剰余金合計	71,030	71,025
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,459	7,976
利益剰余金合計	8,459	7,976
自己株式	△1,181	△1,235
株主資本合計	136,658	136,116
純資産合計	136,658	136,116
負債純資産合計	142,792	142,405

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	2,935	3,541
営業費用		
販売費及び一般管理費	215	240
営業費用合計	215	240
営業利益	2,719	3,301
営業外収益	93	89
営業外費用	102	88
経常利益	2,710	3,302
税引前中間純利益	2,710	3,302
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△2	0
法人税等合計	△0	1
中間純利益	2,710	3,300

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,350	58,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	47,044	47,044
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	47,044	47,044
その他資本剰余金		
前期末残高	23,981	23,980
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	4
当中間期変動額合計	△0	4
当中間期末残高	23,981	23,985
資本剰余金合計		
前期末残高	71,026	71,025
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	4
当中間期変動額合計	△0	4
当中間期末残高	71,025	71,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,301	7,976
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,817
中間純利益	2,710	3,300
当中間期変動額合計	△231	483
当中間期末残高	8,069	8,459
自己株式		
前期末残高	△76	△1,235
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△85
自己株式の処分	1	139
当中間期変動額合計	△2	53
当中間期末残高	△78	△1,181

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	137,601	136,116
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,817
中間純利益	2,710	3,300
自己株式の取得	△4	△85
自己株式の処分	1	144
当中間期変動額合計	△234	541
当中間期末残高	137,366	136,658
純資産合計		
前期末残高	137,601	136,116
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,941	△2,817
中間純利益	2,710	3,300
自己株式の取得	△4	△85
自己株式の処分	1	144
当中間期変動額合計	△234	541
当中間期末残高	137,366	136,658

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。